

全国「女性社長」分析調査（2024 年）

女性社長比率は 8.4%

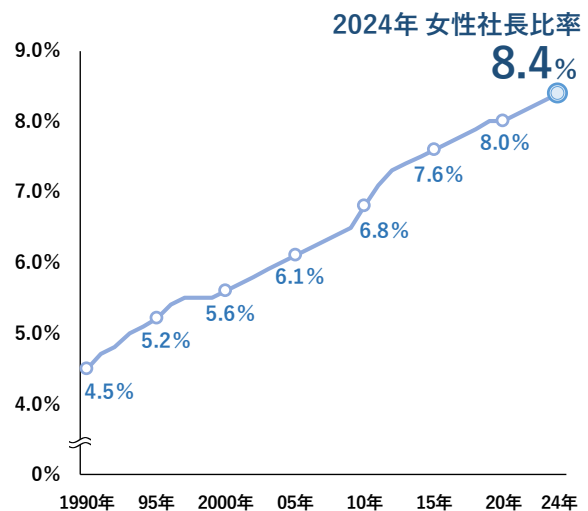
過去最高ながら低水準続く

～ 止まらぬ高齢化、5 人に 1 人が「75 歳以上」～

政府は“2020 年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職 30%目標」に加えて、第 5 次男女共同参画基本計画では 2025 年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を 19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針 2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2024 年 10 月時点で 8.4%となり、前年の 8.3%を上回り 4 年連続で上昇を続け、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年（4.5%）から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで 1 ケタ台にとどまっている。

女性社長比率（1990-2024 年）



調査結果（要旨）

- 2024 年 10 月時点で、国内企業の女性社長割合は 8.4%となり、過去最高ながら 10%に届かず。高齢化も深刻で、「75 歳以上」の割合は 21.7%にのぼり、過去最高を更新し続けている
- 都道府県別では、徳島県が 12.1%でトップ。四国地方を中心に、西日本エリアで高水準が目立つ
- 業種別では「不動産」が 17.4%でトップ。一方で「建設」（4.9%）、「製造」（5.7%）の両業種は依然として低く、細分類別では下位 10 業種のうち 8 業種が建設業だった
- 大学別では「日本大学」が 286 社、5 年連続でトップ。前年からは国公立大学の増加が目立った

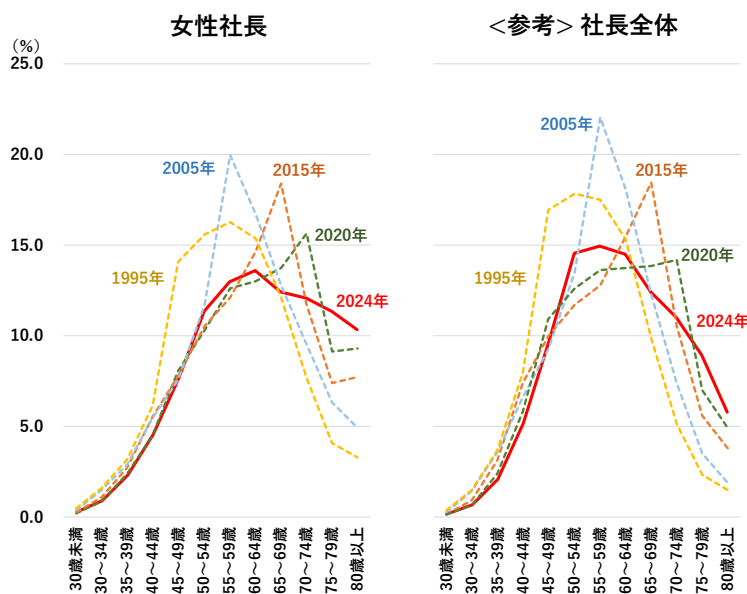
- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。同調査の公表は 2023 年 10 月に続き今回で 11 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「60～64 歳」が 13.6%で最多 75 歳以上が約 2 割を占める

女性社長を年齢構成比でみると、「60～64 歳」が 13.6%で最も高かった。また、「70～74 歳」は 12.1%で前年（13.3%）から低下した一方で、「75～79 歳」は 11.4%で前年（10.8%）から上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ徐々に移行する期間であることが影響していると考えられる。「75 歳以上」に絞ると 21.7%となり、2020 年時点（18.4%）から 3.3pt 上昇していた。社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。

男性社長も含めた全体では、最も割合が高いのは「55～59 歳」（15.0%）だった。また、「75 歳以上」は 14.7%となり、女性社長ほど割合は高くなかった。

女性社長の年齢構成比 経年変化

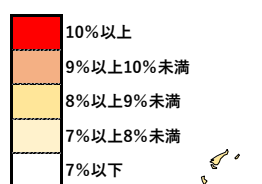


2. 都道府県別では「徳島県」が 12.1%、3 年連続のトップ 四国地方の高水準目立つ

都道府県別では「徳島県」が 12.1%で最も高かった。前年から 0.1pt 上昇し 3 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他にも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」（11.6%）と「佐賀県」（11.1%）などで高かった。また、「青森県」は 11.0%と全国 4 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、15 年連続で最も低かった「岐阜県」（6.0%）や「愛知県」（6.6%）を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

女性社長比率 都道府県別



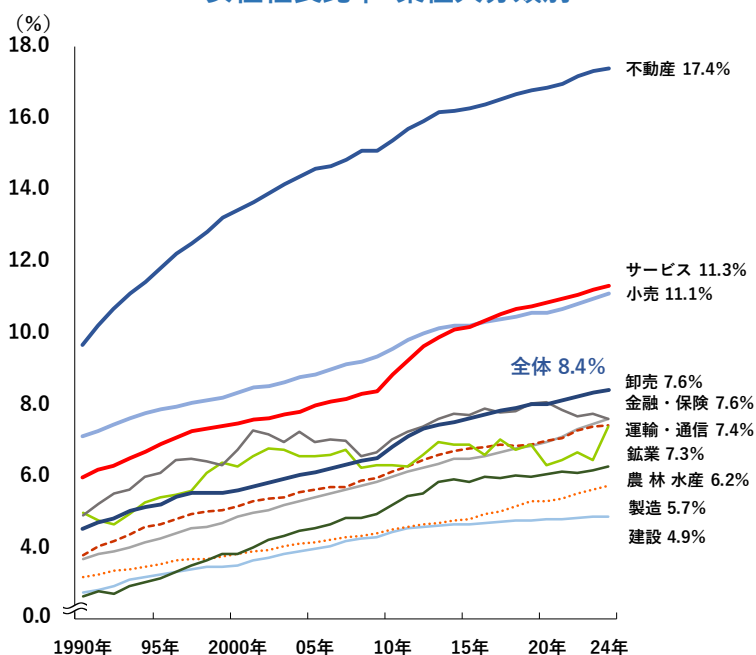
順位	地域	女性社長率
1	徳島県	12.1%
2	沖縄県	11.6%
3	佐賀県	11.1%
4	青森県	11.0%
5	香川県	10.5%
⋮		
43	石川県	6.8%
43	滋賀県	6.8%
43	長野県	6.8%
46	愛知県	6.6%
47	岐阜県	6.0%

3. 業種別では「不動産」が 17.4%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.4%でトップだった。続く「サービス」（11.3%）や「小売」（11.1%）といった「BtoC」業種を大きく引き離し、群を抜いて高い水準が続いている。

その他の 7 業種は全体（8.4%）を下回った。なかでも「建設」は 6 年ぶりに上昇し 4.9%（前年比 0.1pt 上昇）となったものの、全業種のなかで唯一 5%を下回った。次いで「製造」が 5.7%で続き、26 年連続で「建設」に次いで 2 番目に低かった。

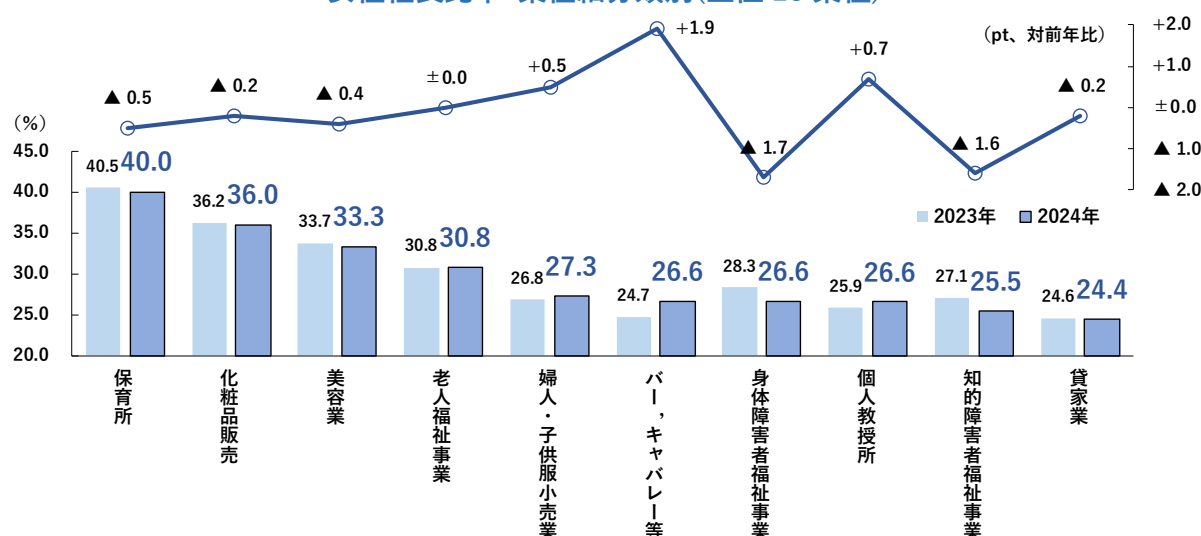
女性社長比率 業種大分類別



4. 業種細分類別では「保育所」がトップ、美容関連や社会福祉関連が続く

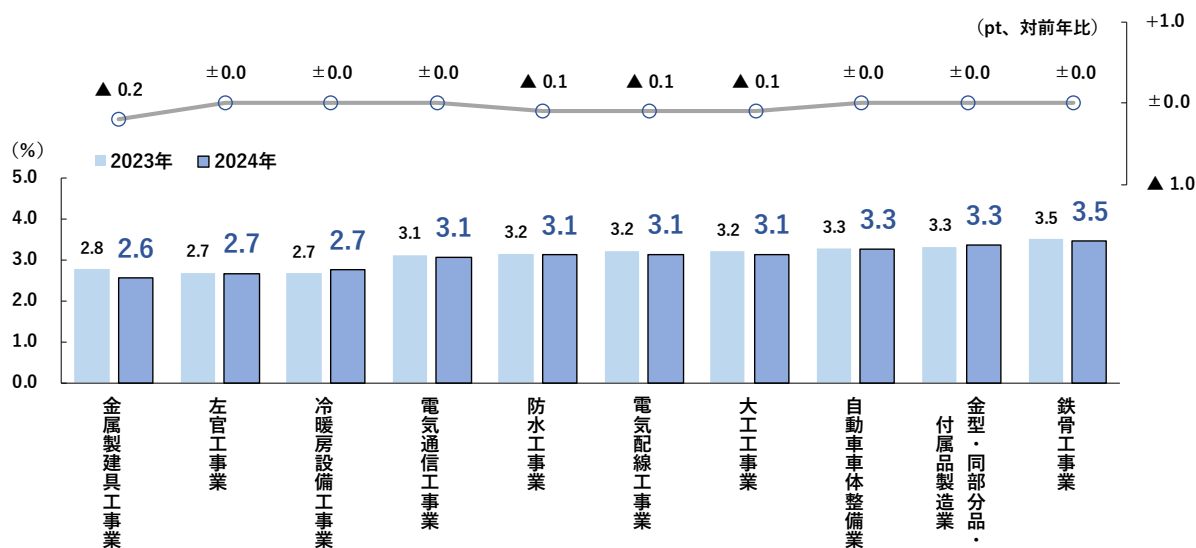
業種細分類別でみると、「保育所」が 40.0%で最も高かった。唯一 4 割を超えたものの、前年から 0.5pt 低下した。次いで「化粧品販売」（36.0%）、「美容業」（33.3%）といった美容関連業種や、「老人福祉事業」（30.8%）、「身体障害者福祉事業」（26.6%）、「知的障害者福祉事業」（25.5%）といった社会福祉関連が続いた。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



同様に業種細分類で最も低かった 10 業種をみると、「金属製建具工事業」（2.6％）を筆頭に、10 業種中 8 業種が建設業だった。他 2 業種は、サービス業の「自動車車体整備業」、製造業の「金型・同部分品・付属品製造業」（いずれも 3.3％）だった。

女性社長比率 業種細分類(下位 10 業種)

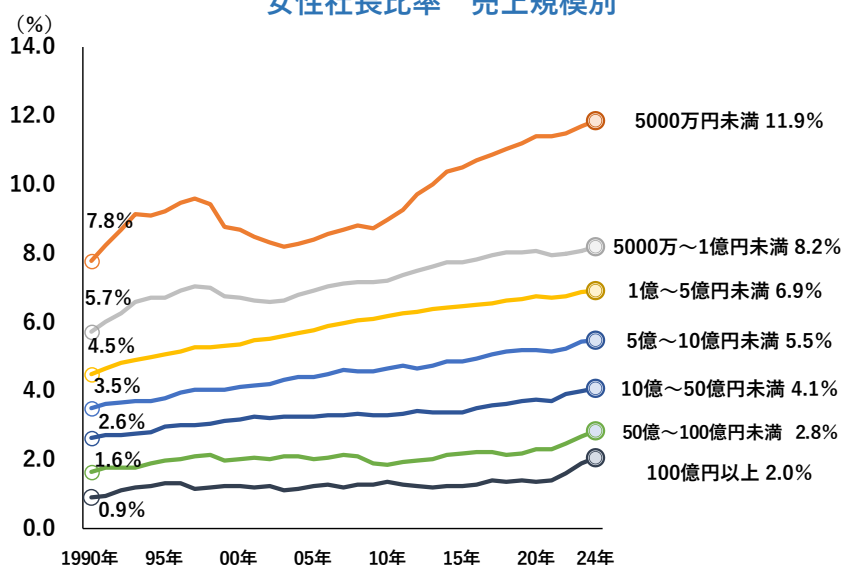


5. 売上規模別、「5000 万円未満」が 11.9%でトップ 売上規模に比例して女性社長比率は低下

売上規模別の女性社長比率をみると、「5000 万円未満」が 11.9%となり最も高かった。1990 年当時から、他区分と比較して高かったものの、2024 年までの上昇幅（+4.1pt）も最も大きかった。特に 2010 年以降は、大幅な上昇がみられた。

その他、「5000 万～1 億円未満」（8.2%）、「1 億～5 億円未満」（6.9%）など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。なかでも、「100 億円以上」は 2.0%にとどまり、1990 年から 1.1pt の上昇にとどまった。

女性社長比率 売上規模別



6. 出身大学は「日本大学」が5年連続でトップ、前年から20%以上の増加は5大学

女性社長の出身大学別では、6年連続で増加している「日本大学」が前年比9社増の286社でトップだった。2020年に当時最多だった「慶應義塾大学」を上回って以降、5年連続でトップとなった。次いで「慶應義塾大学」(266社、前年比11社増)がトップから20社差で続き、「早稲田大学」(239社、同横ばい)も含め上位3大学が200社を超え、それぞれ過去最高の女性社長数だった。その他、「青山学院大学」(181社、同横ばい)や「上智大学」(153社、同2社増)など9校が100社台で続いた。また、女子大学としては「日本女子大学」(135社、同7社減)がトップとなったもののピークから8年連続で減少する結果となった。

前年から最も増加したのは「愛知大学」で、前年比23.8%増となった(今回調査時点で20社以上となった大学が対象)。2年連続で2割を上回る増加幅となり、大きく数を伸ばしている。その他、「熊本大学」(同23.5%増、21社)など、上位20校のうち7校が国公立だった。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)				
1	日本大学	286	+9	(277)	11	法政大学	115	+1 (114)
2	慶應義塾大学	266	+11	(255)	12	学習院大学	100	+2 (98)
3	早稲田大学	239	±0	(239)	13	聖心女子大学	96	-2 (98)
4	青山学院大学	181	±0	(181)	14	中央大学	95	+7 (88)
5	上智大学	153	+2	(151)	15	関西学院大学	94	+3 (91)
6	同志社大学	148	+4	(144)	16	武庫川女子大学	91	+4 (87)
7	立教大学	137	+4	(133)	17	成城大学	90	+7 (83)
8	日本女子大学	135	-7	(142)	18	関西大学	88	+3 (85)
9	明治大学	130	-2	(132)	18	甲南女子大学	88	+1 (87)
10	共立女子大学	118	-4	(122)	20	玉川大学	84	+1 (83)

※ () 内は2023年調査時点の社数

前年比増加率上位 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(%)	(社)				
1	愛知大学	26	23.8	(21)	11	西南学院大学	37	15.6 (32)
2	熊本大学	21	23.5	(17)	12	香蘭女子短期大学	34	13.3 (30)
3	大阪大学	39	21.9	(32)	13	名古屋大学	27	12.5 (24)
4	神戸大学	52	20.9	(43)	14	東京外国語大学	30	11.1 (27)
5	大東文化大学	35	20.7	(29)	14	九州大学	40	11.1 (36)
6	東京農業大学	38	18.8	(32)	16	中京大学	31	10.7 (28)
7	ノートルダム清心女子大学	26	18.2	(22)	17	一橋大学	21	10.5 (19)
8	フェリス学院大学	46	17.9	(39)	17	甲南大学	63	10.5 (57)
9	白百合女子大学	41	17.1	(35)	17	東海大学短期大学部	21	10.5 (19)
10	広島学院大学	21	16.7	(18)	17	東京家政学院短期大学	21	10.5 (19)

※1 () 内は2023年調査時点の社数

※2 2023年に20社以上の女性社長が判明した大学が対象

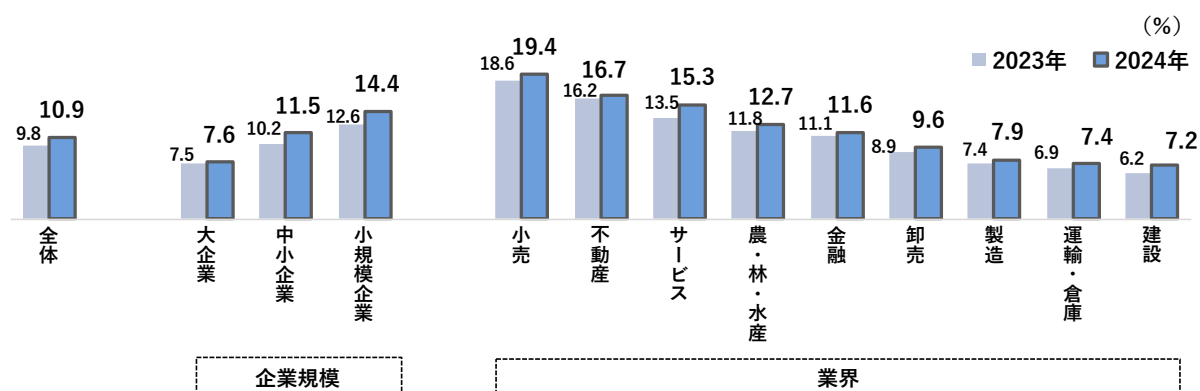
今後の見通し：小幅な上昇が続くと見込まれるものの、数値目標ありきの人材登用に注意

2024 年の女性社長比率は 8.4%だった。4 年連続の上昇で過去最高を更新したものの上昇幅は小さく、依然として 1 割を下回る低水準にとどまった。帝国データバンクが 2024 年 7 月に実施した「女性登用に関する企業の意識調査 (2024 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 1.1pt 上昇し、10.9%となり初めて 2 ケタ台に達した。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」であり、小幅な上昇を重ねているものの、目標とされている結果には届いていないといえるだろう。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。

こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。

<参考> 女性管理職の平均割合 — 女性登用に関する企業の意識調査 (2024 年) より



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。